



令和4年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年9月8日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL http://www.tbccat.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 令和4年9月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第3四半期の連結業績(令和3年11月1日~令和4年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期第3四半期	1,962	5.0	202	15.8	201	15.1	81	△33.3
3年10月期第3四半期	1,868	0.0	174	81.8	174	78.3	122	124.8

(注) 包括利益 4年10月期第3四半期 80百万円(△33.0%) 3年10月期第3四半期 120百万円(121.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年10月期第3四半期	19.34	—
3年10月期第3四半期	27.94	—

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年10月期第3四半期	3,484	2,159	62.0
3年10月期	3,714	2,316	62.4

(参考) 自己資本 4年10月期第3四半期 2,159百万円 3年10月期 2,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
4年10月期	—	4.00	—	—	—
4年10月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年11月1日~令和4年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,546	2.5	198	10.0	198	9.6	129	6.9	31.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年10月期3Q	5,240,000株	3年10月期	5,240,000株
4年10月期3Q	1,321,154株	3年10月期	822,929株
4年10月期3Q	4,218,376株	3年10月期3Q	4,378,390株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和3年11月1日から令和4年7月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が7月に入り再び拡大し、さらにウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰や円安、世界的な半導体不足の長期化などの不安材料により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されている企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透し、3月期の各社決算報告によるとIT関連投資は引き続き増加傾向にあります。今後も、企業競争力の増加・業務効率化のためのIT関連投資は、中長期的な増加傾向にあるものと見込まれております。

当社は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」の選定、及び中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」として認定され、新たなお客様支援の形態とビジネスチャンスの創造に寄与しております。

コアビジネス（美容サロン向けICT事業）が提供する製品やコンテンツサービスが、IT導入補助金の対象になり、よりユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらに、令和5年10月に導入されるインボイス制度の「適格請求書」に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及び即戦力のキャリア人材の採用を進め、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業は、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これにより、クライアントの事業計画・改善計画の策定及び実行支援、財務内容を含む経営相談の拡充に努めております。

介護サービス事業では、安定した高い施設入居稼働率を確保しつつ、引き続き高いレベルでの感染防止対策と熱中症対策を徹底し、入居者及び職員の安全確保に努めております。一方、新たなサービス提供と育成をテーマに、訪問介護事業所開設（長野県小諸市）を軸に、介護保険サービスと介護保険対象外のサービスを自由に組み合わせた「助っ人」サービスを展開し、地域の民生委員やケアマネージャーとの連携を通じて、地域の利用者ご家族のご要望に応じたサービスを提供しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,962,932千円（前年同四半期比5.0%の増加）、営業利益202,276千円（前年同四半期比15.8%の増加）、経常利益201,153千円（前年同四半期比15.1%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益81,598千円（前年同四半期比33.3%の減少）となりました。

なお、当社グループの所有する現本社屋の土地・建物等の固定資産の売却に伴い、特別利益として固定資産売却益43,952千円を計上し、特別損失として減損損失56,061千円並びに固定資産売却損44,902千円を計上しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入13,913千円を特別利益に計上し、営業時間短縮の実施に起因する費用（人件費）28,362千円を特別損失に計上しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。詳細については、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行を進めております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後も予断は許さない状況は続きますが、当社商品の「DX推進」「IT導入補助金の採択率の向上」「インボイス制度対応」等の追い風もあり、当初見通しを上回る水準で推移しております。

先行指標である受注は好調であり、システム販売（物販）においては、第1四半期、第2四半期とそれぞれ前年同期を上回る受注を維持し、当第3四半期においては、ユーザーのIT導入補助金採択が追い風になるなど、当初見通し以上の受注実績を確保しております。

これによりセグメント売上高は、システム販売売上が前年同四半期実績及び当初見通しを大幅に超えており、さらに、コンテンツ、保守等の課金型ストックビジネスも堅調に売上を伸ばしております。

これまで、課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツに加え、令和4年2月に新製品「BEAUTY WORKS」の発売を開始し、課金型サービスへの移行を更に加速させてまいります。「BEAUTY WORKS」は、SaaS型（クラウド）の特徴からWEBを活用した非対面販売やサポート、メンテナンスと人的コストや管理コストを低く抑えることが可能となり、新たな価値を創出しDXへの推進役としても一助を担ってまいります。

カスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型の「Sacla PREMIUM（サクラ プレミアム）」と、マルチデバイスでいつでも、どこでも最新のソフトが利用可能なSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムにより、美容サロンの全てのニーズに応えられる商品が揃いました。さらに新たなコンテンツサービスの開発と提供により、サロン経営の収益改善に寄与いたします。

またインボイス制度対応の追い風もあり、美容ディーラー（美容商材業者）向けに販売管理システム「i-SCAP/EX」の販売拡大のみならず、美容サロン向けシステムの販売店化に繋げ、新規ユーザー獲得による売上を増加してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,140,852千円（前年同四半期比8.8%の増加）、セグメント利益は143,017千円（前年同四半期比48.6%の増加）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の会計経理関連のバックヤード業務を中心に、経理代行、事務代行、給与計算等のサービスを提供しております。会計サービスは、既存顧客や金融機関とのアライアンスからの紹介により新規顧客の獲得が増え、堅調に推移しております。さらに、「経営革新等支援機関」として認定されたことにより、中小企業向け関連法令や支援施策に基づく事業計画や改善計画、投資計画の策定、並びに実行支援、その他、財務内容等の経営状況分析の提供や制度資金を含む金融支援等さまざまなソリューションの受注が増え、付加価値の高いサービスの提供に注力しております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、感染防止対策に伴う海外からの入国制限措置の緩和により徐々に回復する見込みはあるものの、損益に大きな影響がありました。今後の国の外国人技能実習生の受入制度の変革動向を見ながら事業運営を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は242,351千円（前年同四半期比1.8%の減少）、セグメント利益は1,967千円（前年同四半期比90.6%の減少）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、地域の新型コロナウイルス感染拡大による影響はありましたが、安定した9割以上の高い入居稼働率を確保しております。

しかし、水道光熱費や食材等の上昇により原材料価格は増加傾向にありますが、心と体の健康を第一に、経費をかけるところ節約すべきところを選別し、BCP（事業継続プログラム）の再整備や、入居者及び社員等の体調管理や衛生消毒の徹底、ICTを利用したオンラインでの面会サービスの実施等により、入居者のストレスや不安を和らげるなど集団感染防止、熱中症対策と健康維持の継続に集中しています。

一方、在宅サービスにおいては、地域の新型コロナウイルスの感染者の再拡大の状況から、お客様自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。

今後、地域における「介護の総合デパート」としての役割を更に強化すべく、令和4年4月より新サービス「助っ人」を開始いたしました。このサービスは、介護保険サービスと介護保険外のサービスを自由に組み合わせる事の出来る訪問型のサービスです。これにより更に多くのお客様のニーズに合わせたサービスを提供することが可能になり、より地域に根差したサービスを目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は565,182千円（前年同四半期比0.9%の増加）、セグメント利益は48,849千円（前年同四半期比2.7%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ86,968千円増加し、2,071,613千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加45,558千円、売掛金の増加28,481千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ317,006千円減少し、1,412,869千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少228,388千円、土地の減少72,147千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,202千円減少し、670,458千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少44,902千円、未払費用の増加15,448千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ50,956千円減少し、654,118千円となりました。これは主として、長期借入金の減少48,260千円、退職給付に係る負債の減少17,958千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ156,878千円減少し、2,159,906千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加32,590千円、自己株式の増加188,578千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年12月9日付公表の令和4年10月期通期連結業績予想値につきましては、固定資産売却等に伴う減損損失等により親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はあるものの、美容サロン向けICT事業の業績好調により、現時点では連結業績予想値を変更いたしません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主の皆様への直接的な利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案し、業績に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

当社は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、当連結会計年度（令和4年10月期）より、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしました。

当期の中間配当につきましては、令和4年6月9日開催の取締役会において、令和4年4月30日を基準日とする1株あたり4円の中間配当を実施することを決議し実行いたしました。

さらに、当連結会計年度（令和4年10月期）の期末配当につきましては、令和4年3月16日に公表いたしました「令和4年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の年間配当予想1株あたり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）のうち、期末配当金を1株あたり0.5円増配した4.5円とし、年間配当予想1株あたり8.5円（中間配当4円、期末配当4.5円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,985	1,772,544
売掛金	185,693	214,174
商品	39,983	40,720
仕掛品	3,726	4,819
その他	28,428	39,559
貸倒引当金	△171	△204
流動資産合計	1,984,645	2,071,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,902	1,017,867
減価償却累計額	△1,070,803	△426,156
建物及び構築物(純額)	820,099	591,710
土地	319,248	247,101
その他	163,914	166,006
減価償却累計額	△137,904	△145,334
その他(純額)	26,010	20,672
有形固定資産合計	1,165,358	859,483
無形固定資産		
ソフトウェア	62,167	222,058
ソフトウェア仮勘定	205,884	61,262
のれん	66,689	55,574
その他	494	4,929
無形固定資産合計	335,237	343,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,435	134,262
その他	90,538	91,387
貸倒引当金	△16,693	△16,088
投資その他の資産合計	229,280	209,561
固定資産合計	1,729,876	1,412,869
資産合計	3,714,521	3,484,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,828	47,717
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,680	69,680
未払費用	135,318	150,767
未払法人税等	52,419	7,516
賞与引当金	79,654	38,865
その他	96,761	155,912
流動負債合計	692,661	670,458
固定負債		
長期借入金	303,880	255,620
役員退職慰労引当金	18,365	18,365
株式給付引当金	10,548	17,619
退職給付に係る負債	340,426	322,468
その他	31,855	40,045
固定負債合計	705,075	654,118
負債合計	1,397,737	1,324,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	1,996,498	2,029,089
自己株式	△214,716	△403,294
株主資本合計	2,320,122	2,164,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△4,228
その他の包括利益累計額合計	△3,337	△4,228
純資産合計	2,316,784	2,159,906
負債純資産合計	3,714,521	3,484,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	1,868,979	1,962,932
売上原価	1,071,141	1,119,056
売上総利益	797,837	843,875
販売費及び一般管理費	623,132	641,598
営業利益	174,704	202,276
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	7	6
投資有価証券売却益	25	—
施設利用料	1,396	1,267
助成金収入	973	100
その他	786	337
営業外収益合計	3,195	1,719
営業外費用		
支払利息	2,689	2,305
その他	423	536
営業外費用合計	3,113	2,841
経常利益	174,787	201,153
特別利益		
助成金収入	32,555	13,913
固定資産売却益	7,641	43,952
特別利益合計	40,196	57,865
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	39,906	28,362
固定資産売却損	28	44,902
固定資産除却損	132	0
減損損失	—	56,061
特別損失合計	40,067	129,326
税金等調整前四半期純利益	174,916	129,693
法人税、住民税及び事業税	42,891	26,531
法人税等調整額	9,674	21,563
法人税等合計	52,565	48,094
四半期純利益	122,351	81,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,351	81,598

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年7月31日)
四半期純利益	122,351	81,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,891	△890
その他の包括利益合計	△1,891	△890
四半期包括利益	120,460	80,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,460	80,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月25日 取締役会	普通株式	28,897	20	令和2年10月31日	令和3年1月28日	利益剰余金

(注) 当社は令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年11月1日 至 令和4年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年12月24日 取締役会	普通株式	32,459	7	令和3年10月31日	令和4年1月27日	利益剰余金
令和4年6月9日 取締役会	普通株式	16,548	4	令和4年4月30日	令和4年7月11日	利益剰余金

(注) 1. 令和3年12月24日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,540千円が含まれております。

2. 令和4年6月9日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金873千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和4年4月11日開催の取締役会決議に基づき、令和4年4月12日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けを行い、令和4年4月14日付で自己株式500,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が189,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において403,294千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,048,130	246,679	559,917	1,854,727	14,251	1,868,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,048,130	246,679	559,917	1,854,727	16,771	1,871,499
セグメント利益	96,225	20,950	47,542	164,718	9,986	174,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,718
「その他」の区分の利益	9,986
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	174,704

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年11月1日 至 令和4年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,140,852	242,351	563,545	1,946,749	—	1,946,749
その他の収益(注)2	—	—	1,637	1,637	14,545	16,182
外部顧客への売上高	1,140,852	242,351	565,182	1,948,386	14,545	1,962,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,140,852	242,351	565,182	1,948,386	17,065	1,965,452
セグメント利益	143,017	1,967	48,849	193,834	8,441	202,276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,834
「その他」の区分の利益	8,441
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	202,276

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「その他」セグメントで3,568千円、報告セグメントに帰属しない全社資産で52,493千円であります。